

2017（平成29）年度 和光学園事業報告書

I. 法人の概要

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2017年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	103	389	405
	現代社会	50	200	201
	身体環境共生	50	200	223
	小計	203	789	829
表現	総合文化	140	583	519
	芸術	80	320	257
	小計	220	903	776
経済経営	経済	150	600	535
	経営	150	600	558
	経営メディア			6
	小計	300	1,200	1,099
学部合計		723	2,892	2,704
大学院		20	40	23
大学合計		743	2,932	2,727
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	680
中学校		160	480	395
小学校		80	480	351
鶴川小学校		76	456	392
幼稚園		56	150	169
鶴川幼稚園		48	170	110
合計		660	2,456	2,097
総合計		1,403	5,388	4,824

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員 [理事19名 監事2名]

2017年5月1日現在

理事長	古関彰一	
常務理事	伊東達夫	
	両角憲二	
	北山ひと美	
理事	高見澤三由紀	樋口弘夫
	伊藤武彦	半谷俊彦
	松山尚寿	加川博道
	小谷幸正	酒井佳裕
	梅津 靖	前田令夫
	三枝成章	西尾榮男
	奥平康熙	田中伸子
	渡辺 徹	
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員 [41名]

伊東達夫	高見澤三由紀	樋口弘夫	伊藤武彦
半谷俊彦	松山尚寿	北山ひと美	加川博道
竹信三恵子	倉方雅行	原田尚幸	酒井佳裕
市村省二	小谷幸正	梅津 靖	成田 寛
藤田尚子	亀山俊平	轟 絵里	藤田康郎
小泉千津子	前田令夫	中島三枝子	早川 清
吉村景理	三枝成章	須藤友司	西尾榮男
高田和貴	間宮武美	河野りうすけ	齊藤 誠
塩崎文雄	井上輝子	長谷川義正	石山 晃
田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司	小寺隆幸
前田紘子			

専任教職員数

大学教員	95名
幼・小・中・高教員	126名
職員	98名

各学校役職者

2017年5月1日現在

和光大学		
学 長		伊東 達夫
副学長		高見澤三由紀
		樋口 弘夫
社会文化総合研究科委員長		岩間 剛一
現代人間学部長		伊藤 武彦
心理教育学科長		常田 秀子
現代社会学科長		中力 えり
身体環境共生学科長		野中 浩一
表現学部長代行		松村 一男
総合文化学科長		松村 一男
芸術学科長		詫間 昭人
経済経営学部長		半谷 俊彦
経済学科長		清水 雅貴
経営学科長		原田 尚幸
事務局長		酒井 佳裕
和光学園幼小中高校長会代表		北山ひと美
和光高等学校	校 長	松山 尚寿
	副校長	梅津 靖
	教 頭	牧野 芳雄
和光中学校	校 長	松山 尚寿
	副校長	北出 和平
	中高事務長	入澤 三男
和光小学校	校 長	北山ひと美
	副校長	栗原 伸
	事務長	矢作 圭充
和光鶴川小学校	校 長	加川 博道
	副校長	成田 寛
	事務長	大瀬良信雄
和光幼稚園	園 長	北山ひと美
	副園長	藤田 尚子
和光鶴川幼稚園	園 長	加川 博道
	副園長	保志 史子
法人事務局	局 長	小谷 幸正

Ⅱ. 事業の概況

一、 教育活動の基盤

1. 総在籍者数の長期減少傾向

(1) 幼稚園～大学総在籍者数

和光学園は1933年に和光小学校を創設以来、1947年中学校、1950年高等学校、1953年幼稚園、1966年大学、1969年鶴川幼稚園、1992年鶴川小学校、2003年大学院と創設し、拡大発展をつづけてきた。しかし、2003年度の幼稚園～大学の総在籍者6,250人をピークにして、長期減少（2009年度を除く）傾向に入り、歯止めがかからない状態となった。

学校法人は、選んでくれる学生・生徒・児童及び保護者がいて創立される。定員を充足することによって維持存続できる。在籍者数の長期減少は私学和光にとって存立にかかわる重大事である。

2010年度以降の幼稚園～大学（大学院は除く）総在籍者数と前年度比増減を見ると、

2010年度	5,707人	30人減 (2009年度5,737人)
2011年度	5,499人	208人減
2012年度	5,271人	228人減
2013年度	5,195人	76人減
2014年度	5,013人	182人減
2015年度	4,858人	155人減
2016年度	4,787人	71人減
2017年度	4,801人	14人増

と、2016年度まで厳しい状況が続いていたが、2017年度、8年ぶりに増加に転じることができた。全学あげての募集対策により、長期減少傾向に歯止めをかけられたと考えたい。

(2) 幼稚園～高等学校における新入生及び総在籍者数

高等学校以下諸学校の新入生及び総在籍者数（5月1日現在）を過去4年間で見ると、

2014年度	新入生579人	総在籍者数2,133人 (定員2,370人)
2015年度	新入生580人	総在籍者数2,119人 (定員2,370人)
2016年度	新入生591人	総在籍者数2,107人 (定員2,370人)
2017年度	新入生567人	総在籍者数2,097人 (定員2,370人)

となっている。

これまでかなりの定員割れが続いていた両小学校が、2017年度、ほぼ定員を充たした。しか

し、その一方で、欠員を出したことの無い高校が40人近い欠員を出したため、総在籍者数の長期減少傾向にストップをかけるまでには至らなかった。ただし、2015年度以降の前年度比総在籍者数増減を見ると、14人減⇒12人減⇒10人減と減少幅を小さくしてはいる。

(3) 大学における新入生及び総在籍者

大学における新入生及び総在籍者数（5月1日現在）を過去4年間で見ると、

2014年度 新入生671人 総在籍者数2,880人（定員2,892人）

2015年度 新入生681人 総在籍者数2,739人（定員2,892人）

2016年度 新入生704人 総在籍者数2,680人（定員2,892人）

2017年度 新入生763人 総在籍者数2,704人（定員2,892人）

となっている。

大学において初めて入学定員723人を得られず、いきなり欠員52人となったのが2014年度であった。以後2015年度、2016年度、2017年度と3年つづけて入学手続者数を増やし、2017年度には定員比プラス40人とすることができた。

一方、新入生数と総在籍者数の前年度比増減を見ると

2014年度～2015年度 新入生10人増 総在籍者数141人減

2015年度～2016年度 新入生23人増 総在籍者数59人減

2016年度～2017年度 新入生59人増 総在籍者数24人増

となっている。

新入生が増えているにもかかわらず、総在籍者数はそれに見合っていない。これは、卒業生数－入学生数の差だけではなく、中途退学者数によるところが大きい。深刻な事態と受け止め、その原因の究明に努め、休学中の学費減免制度や給付型奨学金の拡大などを進めた。

2. 財政状況

総在籍者数の減少は、学生生徒納付金収入の減少に直結する。経常収入は2005年度67.5億円から2017年度53億円と14.5億円も減らしたが、その大半を占める学生生徒等納付金は2005年度53.7億円から2017年度41.6億円へと12.1億円減らした。

収入減に見合った支出減を行えなかったため、2005年度に37.6億円あった翌年度繰越資金が、2011年度には保持すべき資金（前受金約15億円）とほぼ同額になり、2012年度以降は下回るという「本来あってはならない事態」に陥った。理事会は2014年度、2015年度、2016年度に、期末・年度末手当削減を実行した。

一方、2016年12月の文科省による実地調査を受け、理事会は財政再建のための5カ年計画を策定し、2017年7月、文科省に提出した。

その計画の初年度であった2017年度、教職員の理解を得られるよう努力しつつ、計画を実行

した。その結果と2018年度入学手続者数の大幅増とがあいまって、翌年度繰越資金については相当な額を増やせる見込みとなった。

3. 募集対策事業

学園の総在籍者数減少は、少子化、国の進める教育政策（脱「ゆとり教育」・教育内容の過密化・「グローバル化」対応の英語重視教育……）、競争社会と表裏をなす競争主義教育といったさまざまな要因が絡み合って引き起こされているが、各校園ともに、これまで営々として築いてきたそれぞれの園・学校づくり及び授業づくりをより広く、より深く知ってもらうことで定員確保はできると考えている。

そのために、募集対策事業の重要度はさらに増してきた。学校パンフレット・DVD・学校説明会・授業公開・オープンキャンパスなどの内容、効果などをしかるべき会議や委員会で交流し、改善を図ってきた。

2015年度に小学校が始めた動画掲載は、リアルな子どもたちの姿を知ることができると保護者に歓迎されたが、募集対策上でもきわめて有効であった。2016年度は他の園・校でも動画掲載が進められ、2017年度は掲載本数が大きく増加した。

小学校、中学、高校、大学では、説明会、オープンスクール、オープンキャンパスにおいて児童・生徒・学生の出番を拡大している。大学オープンキャンパスの学生スタッフの意識は高く、募集対策上大きな力を発揮している。中学・高校説明会では、「自分の言葉で語る」生徒の姿が説明会参加保護者の和光教育理解へとつなげている。

和光学園の何よりの強みは、それぞれの園・学校の教育が生徒・保護者から強い支持を受けていることである。保護者の口コミによる募集対策上の協力は以前から相当なものと言われてきたが、説明会に保護者が出番をつくり語ってもらう場面を増やしたことにより、「生徒・保護者に支持されている和光教育」が受験生と保護者に認知されている。

2017年度に行ったさまざまな募集対策事業の結果、2018年度新入生（入学手続者）は、高校以下で590人、大学で825人程度が見込まれ、学園全体の総在籍者数が4,950人前後となる可能性が出てきた。長期減少傾向に終止符を打ち、回復期に入ったと考えたい。ただし、入学手続者を大きく増やした大学については、「2018年問題」と首都圏大規模大学の入試動向（「入学者を定員の1.1倍未満にする」ための合格者数抑制）に留意して、今後の募集対策を講じる必要があると考えている。

二、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携は、定期的な会議【校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委

員会（衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加え、以下のような各校・園間の活動を幅広く行っている。

【幼稚園－小学校】

2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待／入園説明会時の小学校校舎案内

【幼稚園－中学校】

中学校教員の話の聞く会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園－高校】

「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ／高校生「職場体験」実習の受け入れ

【幼稚園－大学】

子ども教育専修生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネルシアター実演

【小学校－中学校】

中学3年生の合唱を聴く会／中学3年生による水泳教室／小学校4～6年生の中学クラブ見学／中学教員の話の聞く会／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校－高校】

高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業／鶴川小とフィリピンの小学校との交流手紙を高校「時事英語」「英文解釈と作文」選択講座生が翻訳

【小学校－大学】

小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちようまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加

【中学校－高校】

中学2年生の高校体験授業／中学2年生への高校生徒会による学校説明会／中学2年生保護者向け高校の授業公開

【中学校－大学】

大学の教職課程履修者への授業公開

【高校－大学】

大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業／高校生の大学における聴講制度／大学教員による高校教員向け学部説明会

2. 学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、下記のような学園内横断的な研究会を開催している。

両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷、鶴川の公開研究会への参加

幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）／中学・高校教員の公開研究会参加

小学校・中学校：年に1回の合同研究会

中学校・高等学校：公開研究会／幼稚園・小学校教員の公開研究会参加

幼稚園～高等学校：年1回の合同研究会

大学：FD実践研究報告会

3. 和光幼稚園・和光小学校

(1) 入試状況と募集対策事業計画

幼稚園の2017年度3歳児入園者は前年度比プラス2人の56人（募集人員比プラス2人）となった。2歳児教室への関心も高く80名を超える応募者があり、抽選を行った。

小学校の2017年度入学者は数年ぶりに定員を満たす72名で、5月1日現在総在籍者数は前年度比プラス24人の357人（募集人員比マイナス75人）となった。

幼小のつながりを意識した取り組みに加え、幼稚園で和光中学の先生を招いての教育講座や「和光中3年生の合唱を聴く会」への幼稚園父母の参加など、和光教育への理解を広げる機会を作った。

(2) 教育・学校づくり

① 「子どもとつくる学び」の実践

和光小学校、和光幼稚園の第4回合同公開研究会を開いた。

“対話的保育”を進めている幼稚園は、日々の実践を記録しながら子どもたちの様々な姿を読み解き、その中から「集団から抜けていく子どもたちをどう見るか」「子どもたちの食について」を2つのテーマとして報告した。いずれも3歳児、4歳児、5歳児の各クラスでのエピソードを持ち寄り分析し、若い教員がレポートにまとめ報告した。

小学校は、新教育課程2年目となり、引き続き教科教育に焦点を当てての研究活動を行い、中でも算数研究を全校で行うことにした。新学習指導要領のねらいを検討し、和光小学校の算数の立ち位置と未来の展望を明らかにする、教材の本質を研究し、子どもたちが学びたいような課題設定を工夫し、学びの主体を育てる算数の授業をめざす、という目標を持って研究活動を進めた。幼稚園、小学校ともにこれまで教育作りに関わってくれた共同研究者の先生方に日常の保育研究、授業研究にも参加してもらい、研究活動を進めることができた。

幼小合同での公開研究会は4回目となった。幼小連携を目指しながら、それぞれの教育課題を掲げての「同日開催」としている。幼児期から学童期への子どもの発達を見すえた合同研究を進め、公開研究会では幼小合同での分科会を持つことを目指している。

② 異文化交際理解教育と「外国語」の学習

和光小学校はすべての学年に「異文化国際理解教育」を位置づけ、韓国、中国の学校との三カ国交流も13回目を迎える。17年度は韓国ミラルトゥレ学校でのホームステイ交流に29名の子どもたちが参加した。また、交流している韓国ミラルトゥレ学校の先生はじめ39名の韓国各地の幼稚園、小学校の先生たちが和光幼稚園、小学校へ研修に訪れた。教員達がお互いに学び合うための研究も進んでいる。「外国語」を授業の中に組み入れる取り組みも一部の学年で行われた。「外国語・英語教育」の推進についてさらに議論を進めることが必要である。

③ 大学との連携

心理教育学科子ども教育専修の学校インターンシップで大学生が両小学校の教育活動に参加するようになって4年目となる。17年度は林間合宿と総合学習「沖縄」について、小学校の教員が大学で講義をすることができ、小学校の教育活動への理解がより深くなったことを感じている。保育コースの学生たちによる教育実習も長く続いており、大学の先生たちとの連携をさらに進めていきたい。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 入試状況と募集対策事業

鶴川幼稚園の2017年度入園児は前年度比プラス1人の32人（募集定員比マイナス16人）で、全体での欠員57名となったが、3歳児新入園児がプラス傾向となり、減少に一定の歯止めがかかったと見ることができる。スクールバスルートの増設、2歳児保育週2回実施、あずかり保育の朝・夕および長期休み期間への拡充などの施策を行ったが、2歳児保育から23名入園、保育園からの転園7名など、その効果が現れてきた。

耐震補強工事も行われ、ツリーハウス、ログハウス、プロの絵本作家による壁画も完成した。より親しみやすい園として打ち出している。また、「3歳児・5歳児」の本に続き「4歳児の本」も完成した。普及に努め、募対につなげている。

鶴川小学校の2017年度の新1年生は69人（定員72人）で、全校の欠員が46人、充足率は89.0%であった。16年度と比べて欠員を20人減らしたが、相変わらず厳しさが続いている。年度内の転編入は相変わらず多く、2017年度も15人を迎えた。

(2) 教育・学校づくり

① 授業・校内研究・公開研究会

「園・学校の魅力とは、授業と教師の魅力である」と考え、日常的な保育研究、授業研究を重視している。また今の教育情勢との関係や、外部の民間教育研究との連携と共に、日常の研究を踏まえ、それぞれで公開研究会を引き続き行った。

豊かな自然体験と深い対話のある園として「3冊本」を活用しつつ園の実践を広めている。

小学校は新教育課程の3年目であった。昨年度までの成果を総括しつつ、新指導要領でいう『主体的・対話的で深い学び』は全教育課程でこそをことあるごとに確認した。一方で、計算や漢字などの習熟の取り組みにも力を入れた。

② 自治活動

鶴小では、自分たちの生活を見直す運動を児童会が自覚的に取り組んでいる。新教育課程での「子ども主体の」行事の取り組みも一層進んだ。こうした取り組みを通じて主権者意識を幼稚園・小学校時代から育てていきたい。

③ 地域連携

3年生総合学習「禅寺丸柿」「たぬき」や4年生総合学習「鶴見川」などを通じて、地域の方や大学の先生との連携が広く豊かになって来た。2017年度もこうしたつながりを生かして実践を進めた。

④ 異文化交流教育

韓国大邱市の小学校との交流は、2017年度、ヨンゲ小学校からオクサン小学校へ換えて続けた。子ども同士の交流へ発展させること、相互理解をよりはかることを大切にして進めている。フィリピンのレトラン小学校との交流においては、教師の交換授業、ビデオレター・手紙の交換などを行った。手紙の翻訳を和光高校の授業とタイアップして進めた。

5. 和光中学・高等学校

(1) 入試状況と募集対策事業

中学の2017年度入学生は132人（定員比欠員22人）で、中1から中3までの在籍者数は395人となり、過去5年間で最少となった。

高校は、2017年度入試で内部進学、推薦入試、一般入試のすべてにおいて応募者が前年を下回り、その結果、初めて定員割れを起こした。

2017年度の募集対策事業として、中学は毎回の学校説明会やホームページに工夫を加えるとともに、「ヨルコン」と称する夜の教育懇談会を開催した。その懇談会に在校生保護者の出番を設け協力を得た。回を追うごとに参加者が増え、応募者増につなげることができた。

高校も中学同様、危機感をもって生徒募集に取り組んだ。その結果、推薦入試、一般入試において応募者を大きく増やすことができた。

(2) 学校づくり

① 授業研究・和光教研

中高6か年の教科カリキュラムの構築を展望しながら、運営会議がリーダーシップをとり中高教科会の充実を図って来た。また教員どうしが授業を見合う授業検討会も充実させている。

和光中高公開研究会では佐藤学氏（学習院大学教授・「学びの共同体研究会」代表）を招いて「授業における学びとは何か」について研究を深め、高校2年生すべてのクラスの必修授業を公開し授業検討を行った。今後の中高カリキュラム論議に大きな影響を与えることになると思う。

② 三者連絡協議会と学校協議会

中高生の自治的な能力の育成に、今年度も力を入れてきた。思春期の子ども・青年が自己肯定観を高め、主権者として社会に巣立っていくためには豊かな自治的経験は欠かせない。中学三者連絡協議会・高校学校協議会の場を通して、2017年度も大きな成果があったと捉えている。

③ カウンセラー制度

発達に課題をもつ生徒やその保護者への対応は年々、負担を増している。専任カウンセラーの精力的な仕事ぶりと的確なカウンセリングが、生徒、保護者に高く評価され、信頼は年々高まっている。教職員との連携も円滑に進んでいる。

④ 多文化共生と国際交流教育の課題

海外に姉妹校をもつスタイルの国際交流は、2017年度も行わなかったが、留学生の受け入れや派遣に関しては、ニーズも高く積極的に取り組んだ。

韓国のカンギョン商業高校から和光高校に対して、姉妹校協定締結を目指しての交流申し入れがあり、検討を始めた。

6. 和光大学

(1) 入試状況と募集対策事業計画

大学における2017年度入学者数は前年度比59人増の763人と、4年振りに入学定員（723人）を上回る入学者を確保することができた。原因の一つには、大・中規模大学の入学定員厳格化による影響があると分析しており、同様の状況は今後も数年は続くと予想されるが、18才人口の将来的な推移予測からすれば、楽観できる状況ではなく、引き続き募集対策や中退者対策の充実・強化に努め、安定的な在籍者確保を図っていく必要がある。

2018年度に向けた募集対策として、2017年度は高校訪問に重点的に取り組むとともに、業者主催の入試相談会への参加者を事務局全体に拡大するなどして、活動の強化を図った。

(2) 和光大学の中長期構想の推進

収容定員変更に関して、2017年4月に文科省に届出を行い、当初計画のとおり、2018年度より、学科間の入学定員移動（心理教育学科+57名、総合文化学科-17名、経済学科-20名、経営学科-20名）を実施した。

学部学科改編について、2017年5月、新学科設置委員会より、「新学科の3ポリシー」「3ポリシーに基づくカリキュラム案」「カリキュラム案に基づく資格課程」「新学科の名称」を柱とする答申が学長に提出された。同答申を受け、7月には新学科名、新学科設置にともなう人事、今後の進め方等についての学長所信が全学に公表された。これらを受け、9月には新学部名を「現代人間学部」（現行と同じ）、新学科名を「人間科学科」とすることが臨時全学教授会において決定された（学科名称変更は2019年4月実施予定）。

新学部名・新学科名等の決定を受け、2017年10月より、「人間科学科カリキュラム検討会」において、2020年度以降の新学科（人間科学科）のカリキュラム具体化に向けた検討が精力的に行われており、2018年秋には検討結果がとりまとめられる予定である。

大学院の将来構想に関わっては、2018年3月の学長室会議において、研究科委員長から学長宛に「心理学専攻（仮）」の設置に関する具申がなされている。

教学面でのシステム改革（WEB履修・和光ポータル導入）では、2017年4月より新教学システムの本稼働を開始し、教学支援サービスの改善・充実を図った。

2017年4月、「和光大学学生相談センター」を開設し、常勤のカウンセラー2名を配置するなど、学生に対する組織的な修学支援のための体制整備を図った。

2021年度入試から大学入学者選抜に係る新ルールが導入されることに伴う大学としての対応・方針を検討するため、「2021年度入試制度改革検討委員会」を2017年12月に発足させた。

（3）教学条件の整備充実

継続して教室の改修・教具類の更新を進めている。2017年度は、H302教室の全面改修とJ101・102・204教室のプロジェクター更新を実施し、教室環境の改善を図った。

A棟10F（電算室・北側）とJ棟1～3F教室の空調機更新工事を実施した。

図書館システムのバージョンアップ並びに学内ネットワーク機器（コアスイッチ、回線冗長化装置）の更改を実施した。

（4）地域連携事業

「和光大学地域連携研究センター」発足2年目を迎え、2017年度においても、オープンカレッジ・連続市民講座・地域連携講座の開催、NPOや農業法人と連携した授業の開講等、地域と大学との連携や生涯学習、学生の地域連携学習支援に係る様々な活動を実施した。

また、相模原・町田大学地域コンソーシアム（さがまちコンソーシアム）、麻生区・6大学公

学協働ネットワーク、学術・文化・産業ネットワーク多摩などに参加するとともに、単位互換協定校との連携（東京工芸大学へ2名派遣、沖縄大学から1名受入）を行った。

引き続き、千葉県市原市から「旧鶴舞青年の家」の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。

（5）国際交流

短期語学留学では、指定校である上海大学のほか、協定校以外での派遣先の充実をめざしている。2017年度は、イギリス（ロンドン：1名）、フィリピン（セブ島：1名）、中国（上海2名、台湾1名）、ドイツ（ハイデルベルク：1名）に学生を派遣した。

海外でのフィールドワークは4科目において実施し、合計50名の学生が参加した。

2017年5月に、インドネシアのマラン・イスラム大学と、学術交流・教育訓練・研究開発に関する相互協力のための覚書を締結した。

（6）同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進めている。その取り組みとして、同窓会第4回作品展「おかがみ」（2017/10/29～11/11）の学内開催への協力、卒業生・在学生等への同窓会誌配布の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

三、2017（平成29）年度に行った主な事業

◆ 幼稚園

- ① 花組教室床と体育室床のコーティング

◆ 小学校

- ① 体育館2階外通路の屋根設置および補強工事
- ② 工作技術室の収納棚設置

◆ 鶴川幼稚園

- ① 早朝・夕方、及び長期休みの預かり保育の実施
- ② 園舎耐震改修工事の実施
- ③ ツリーハウスの設置

◆ 鶴川小学校

- ① 韓国・オクサン小学校との交流

- ② フィリピン・レトラン小学校との交流
- ③ 調理室エアコン設置工事
- ④ 電柱移設・高圧ケーブル更新工事

◆ 中学高等学校

- ① プール全面塗装工事
- ② 特別教室棟P A S交換・高圧ケーブル交換工事
- ③ 昇降口屋根防水工事
- ④ サーバー室エアコン買換え（故障による）
- ⑤ 顕微鏡8台（中学）
- ⑥ 事務室カラー複合機 5年リース総額
- ⑦ 中学募集DVD制作費

◆ 大学

- ① 実験実習費（芸術学科）の改定
- ② 学生満足度調査の実施
- ③ F D活動の一環としての授業評価アンケートの実施
- ④ 新教学システムの運用開始（WE B履修・和光ポータル導入）
- ⑤ 「和光大学学生相談センター」の開設
- ⑥ 図書館システムのバージョンアップ
- ⑦ 学内情報網の整備（コアスイッチ、回線冗長化装置の更改）
- ⑧ A棟10F・J棟1～3Fの空調設備の更新
- ⑨ 教室棟の内装改修工事・屋上防水補修工事の実施

Ⅲ. 和光学園の財務状況【2017（平成29）年度決算について】

幼稚園～大学の和光学園総在籍者数は2003年度の6,250人をピークに減少の一途（2009年度を除く）をたどってきたが、2017（H29）年度については、各校園での努力の結果増加に転じた。

これまで学生生徒等納付金収入の減少により収支バランスが悪化し、その改善策として2014年度より期末手当削減について教職員組合と合意の下、本年度に至る4カ年にわたり段階的に削減幅を拡げてきたことで財政再建への筋道をつけてきた。引き続き収支バランスの均衡を追求し財政の立て直しを図るため、募集対策と並行して人件費を含めた経費縮減に努めていきたい。

I. 資金収支について

1. 収入の部

収入の部合計は、約7億1千万円で、予算比で約4千万円増加した。

学生生徒等納付金、手数料、補助金収入合わせて約2千6百万円、借入金等収入では学校債収入において2千万円ほど増えた一方で、寄付金、付随事業・収益事業収入で約2千7百万円の減であった。

また、入学手続き者が増えたことから前受金収入で約1千7百万円増加した。

その他、所有する土地の一部売却があったことから約2億5千万円の資産売却収入があったにもかかわらず、前年度比では1億9千7百万円ほど収入総額で下回った。これは、前年度において第2号基本金引当特定資産からの取崩収入が4億円あったことに起因している。

【資金収支計算書】

科目	収入の部		
	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	4,163,957	4,167,579	△3,622
手数料収入	75,642	80,034	△4,392
寄付金収入	71,324	47,597	23,727
補助金収入	995,077	1,012,819	△17,742
資産売却収入	249,000	249,000	0
付随事業・収益事業収入	42,995	39,554	3,441
受取利息・配当金収入	4,006	4,019	△13
雑収入	205,980	206,714	△734
借入金等収入	368,000	387,700	△19,700
前受金収入	1,476,710	1,493,730	△17,020
その他の収入	241,560	253,084	△11,524
資金収入調整勘定	△1,638,685	△1,645,036	6,351
前年度繰越支払資金	889,984	889,981	
収入の部合計	7,145,550	7,186,774	△41,224

2. 支出の部

人件費支出において、7百万円余減少した。教育研究経費支出で1億4千8百万円弱、管理経費支出においては4千万円余減少した。また、施設、設備関係支出合計では1千2百万円弱減少した。

結果として翌年度繰越支払資金は、1億4千5百万円余で、予算比で約3億円の増加、前年度決算（前年度繰越支払資金）の約8億9千万円と比較するならば約4億5千5百万円の増加となった。

【資金収支計算書】

科目	(単位:千円)		
	支出の部 予算額	決算額	差異
人件費支出	4,118,840	4,110,985	7,855
教育研究経費支出	973,741	825,817	147,924
管理経費支出	451,572	410,943	40,629
借入金等利息支出	11,390	11,315	75
借入金等返済支出	432,666	429,066	3,600
施設関係支出	45,574	44,932	642
設備関係支出	109,908	98,552	11,356
資産運用支出	2,808	2,808	0
その他の支出	492,640	473,775	18,865
資金支出調整勘定	△537,985	△566,894	28,909
翌年度繰越支払資金	1,044,396	1,345,473	△301,077
支出の部合計	7,145,550	7,186,774	△41,224

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするために設定された。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入を合わせると収入全体の93.4%を占める。

支出全体の人件費が占める割合は約76.9%であり、学生生徒等納付金収入に対しては98.6%を占める結果となった。

人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を収入から差し引き調整勘定を勘案した結果約3億5千1百万円の収入超過となった。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては資金収支一収入の部でも述べたが、所有する土地の一部売却で約2億5千万円の収入があった。

一方、支出については、施設関係支出において大学では計画的な空調設備更新工事等で約3千2百万円、同じく設備関係支出(教育研究用機器備品、図書、ソフトウェア支出)で約8千3百万円あった。調整勘定を加

味した結果、施設整備等活動資金収支においては1億2千9百万円余の収入超過となった。

【活動区分資金収支計算書】

	(単位:千円)		
	科目	金額	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	4,167,579	
	手数料収入	80,034	
	特別寄付金収入	1,248	
	一般寄付金収入	37,800	
	経常費等補助金収入	1,003,690	
	付随事業収入	39,554	
	雑収入	206,407	
	教育活動資金収入計	5,536,312	
	人件費支出	4,110,985	
	教育研究経費支出	825,817	
	管理経費支出	410,180	
	教育活動資金支出計	5,346,982	
	差引	189,329	
	調整勘定等	162,335	
教育活動資金収支差額	351,665		
施設整備等活動による資金収支	施設整備寄付金収入	8,549	
	施設整備補助金収入	9,129	
	施設整備売却収入	249,000	
	施設整備等活動資金収入計	266,678	
	施設関係支出	44,932	
	設備関係支出	98,552	
	高額設備引当特定資産繰入支出	308	
	施設整備等活動資金支出計	143,792	
	差引	122,885	
	調整勘定等	6,346	
	施設整備等活動資金収支差額	129,231	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	480,896	
	その他の活動による資金収支	借入金等収入	387,700
		前期末仮払金回収収入	1,699
長期貸付金回収収入		22,120	
短期貸付金回収収入		3,754	
預り金受入収入		158,747	
貸付金回収収入		1,086	
小計		575,106	
受取利息・配当金収入		4,019	
過年度修正収入		306	
その他の活動資金収入計		579,431	
借入金等返済支出		429,066	
学生厚生費引当特定資産繰入支出		1,000	
退職給与引当特定資産繰入支出		600	
記要出版引当特定資産繰入支出		900	
長期貸付金支払支出	12,500		
短期貸付金支払支出	3,725		
前期末預り金支払支出	142,640		
預り保証金支払支出	75		
仮払金支払支出	2,373		
小計	592,880		
借入金等利息支出	11,315		
過年度修正支出	763		
その他の活動資金支出計	604,958		
差引	△25,527		
調整勘定等	123		
その他の活動資金収支差額	△25,404		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	455,492		
前年度繰越支払資金	889,981		
翌年度繰越支払資金	1,345,473		

(3) 「その他の活動による資金収支」

支出において、据え置き期間が終わった中高の校舎増築の借入金返済が始まり、世田谷キャンパスの校舎建設と合わせた借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行ったことにより約2千5百万円の支出超過となった。

結果として、支払資金の増減額(1～3の差額を集計)では4億5千万円余となり、翌年度繰越支払資金としては上記2.でも述べたとおり13億4千5百万円余となった。

II. 事業活動収支について

事業活動収支計算書は、経常的及び臨時的収支に区分され、それらの区分毎にバランスが把握できるようになり、「基本金組入前当年度収支差額」が表示されたことにより毎年度の収支バランスが把握できる。

1. 教育活動収支

従前からの表示の違いについては、事業活動収入の部で「受取利息配当金」が教育活動外収支－収入の部に、寄付金の内「施設設備に関する寄付金」、「現物寄付」および「施設設備に関する補助金」が特別収支－収入の部にそれぞれ振り分けられた。

また、教育活動外収支－支出の部へ「借入金等利息」が、特別収支－支出の部へ「資産処分差額」が振り分けられた。

本業部分である教育活動収支では、収支差額が約2億6千万円の支出超過となった。教育研究活動における収支差額でマイナスが生じているということは教育研究活動によって得られた事業活動収入によって教育研究活動に必要な人件費、教育研究経費及び管理経費が賄われていない事を示している。

なお、予算との比較において2億円ほど支出超過額が圧縮されており、これは教育研究経費で約1億5千万円、管理経費で約

3千5百万円支出が抑制されたことが大きい。

科目毎の増減とその額については資金収支の項で触れたとおりである。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出である。

収入の部については、受取利息・配当金であり支出の部については、借入金等利息が主だった科目である。その受取利息配当金では昨今の低金利およびマイナス金利政策の影響があり今後も運用については一層の困難を来すことが想定される。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は7百万円余の支出超過となった。

上記1および2までの収支差額合計－いわゆる経常収支差額は2億6千8百万円余の支出超過であり、予算比では2億円ほど圧縮しており、前年度比では2億1千8百万円ほど超過額が縮小している。これには雑収入の内、退職金団体等からの交付金が影響している。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。

教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、

「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入の部において、施設設備寄付金が予算を大きく下回り1千9百万円余予算額を下回った。今後の課題として、予算額の計上と寄付金確保の両面で検討する必要がある。

支出の部については、大学において予算計上していなかった備品等処分損があったことから約8百万円予算を上回った。

結果として、約8百万円の支出超過であった。

事業活動収入としての合計額は約5億5千6百万円で、前年度決算との比較では約1億5千7百万円の増収であった。

この年度における基本金組入額は、約7千7百万円となっており予算比で約7百万円減じている。

これらの結果として、基本金組入後の当年度収支差額は予算に対して1億8千7百万円余支出超過が減少し3億5千万円余となった。

基本金の取り崩しがあったことから、翌年度繰越収支差額が8億9千4百万円余となり前年度比でほぼ横ばいとなった。

Ⅲ. 貸借対照表について

貸借対照表上、大科目「固定資産」の中科目として、「特定資産」の科目が設けられ、その小科目として「第2号基本金引当特定資産」、「第3号基本金引当特定資産」等が区分された。

固定資産と流動資産の合計額が約1億9千7百万円余で、前年度比でほぼ同額であ

った。主だった固定資産の減少は土地における所有地の一部売却と減価償却である。流動資産としては、現金預金において4億5千万円余の増加があった。

負債総額は、約4億8千7百万円で、前年度より2億7千万円余の増加となった。固定負債の長期借入金（校舎建設資金の借入金）については6千8百万円余減少しており、約定通り返済を進めた結果である。流動負債では未払金で2億6千万円余増加したが、主だった内容としては退職金である。

翌年度繰越収支差額は事業活動収支の項でも述べたが、約△8億9千4百万円余であり、純資産は2億7千万円余減じて約1億4千8百万円となった。

【事業活動収支計算書】

(単位 千円)

事業活動収支の部	科目	予算額	決算額	差異	
		教育活動収入の部	学生生徒等納付金	4,163,957	4,167,579
教育活動収入の部	手数料	75,642	80,034	△4,392	
	寄付金	43,753	41,057	2,696	
	經常費等補助金	985,816	1,003,690	△17,874	
	付随事業収入	42,995	39,554	3,441	
	雑収入	206,919	207,494	△575	
	教育活動収入計	5,519,082	5,539,407	△20,325	
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
	事業活動支出の部	人件費	4,106,118	4,104,236	1,882
		教育研究経費	1,382,889	1,229,462	153,427
		管理経費	501,618	466,723	34,895
徴収不能額等		241	400	△159	
教育活動支出計		5,990,866	5,800,821	190,045	
教育活動収支差額		△471,784	△261,414	△210,370	
教育活動外収支の部	科目	予算額	決算額	差異	
	受取利息・配当金	4,006	4,019	△13	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	4,006	4,019	△13	
教育活動外支出の部	科目	予算額	決算額	差異	
	借入金等利息	11,390	11,315	75	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	11,390	11,315	75	
教育活動外収支差額	△7,384	△7,297	△87		
經常収支差額	△479,168	△268,711	△210,457		
特別収支の部	科目	予算額	決算額	差異	
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	43,598	22,768	20,830	
	特別収入計	43,598	22,768	20,830	
特別支出の部	科目	予算額	決算額	差異	
	資産処分差額	20,913	29,957	△9,044	
	その他の特別支出	765	763	2	
	特別支出計	21,678	30,720	△9,042	
特別収支差額	21,920	△7,952	29,872		
基本金組入前当年度収支差額	△457,248	△276,663	△180,585		
基本金組入額合計	△84,787	△77,837	△6,950		
当年度収支差額	△542,035	△354,500	△187,535		
前年度繰越収支差額	△8,944,311	△8,944,307	△4		
基本金取崩額	297,461	350,004	△52,543		
翌年度繰越収支差額	△9,188,885	△8,948,803	△240,082		
(参考)					
事業活動収入計	5,566,686	5,566,194	492		
事業活動支出計	6,023,934	5,842,857	181,077		

【財務比率表】

財務比率表資料～事業活動収支関係～

比率	式	率(%)
人件費比率	人件費/經常収入	74.0
人件費依存率	人件費/学生生徒納付金	98.5
教育研究経費比率	教育研究経費/經常収入	22.2
管理経費比率	管理経費/經常収入	8.4
借入金等利息比率	借入金等利息/經常収入	0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	103.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/經常収入	75.2
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	1.0
補助金比率	補助金/事業活動収入	18.2
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△1.4
減価償却比率	減価償却額/經常支出	7.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△5.0
經常収支差額比率	經常収支差額/經常収入	△4.8
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△4.7

財務比率表資料～貸借対照表関係～

比率	式	率(%)
固定資産構成比率	固定資産/総資産	92.1
流動資産構成比率	流動資産/総資産	7.9
固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	12.7
流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	12.0
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	75.3
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	△45.3
固定比率	固定資産/純資産	122.3
固定長期適合比率	固定資産/純資産+固定負債	104.7
流動比率	流動資産/流動負債	66.1
総負債比率	総負債/総資産	24.7
負債比率	総負債/純資産	32.7
前受金保有率	現金・預金/前受金	90.1
退職給与引当特定資産比率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	78.9
基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.3
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	44.4

【貸借対照表】

(単位 千円)

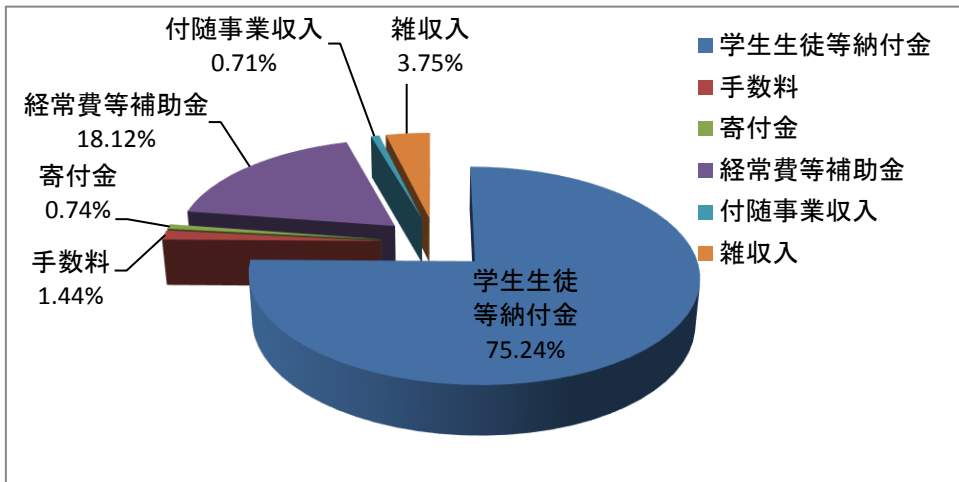
資産の部	科目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	土地	3,604,780	3,863,368	△258,588
	建物	8,655,152	8,897,067	△241,915
	構築物	693,073	739,531	△46,458
	教育研究用機器備品	564,276	618,574	△54,298
	管理用機器備品	37,201	49,630	△12,428
	図書	2,414,137	2,389,389	24,748
	車両	11,408	9,335	2,073
	特定資産	2,126,126	2,122,318	2,808
	第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0
	教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0
	学生厚生費引当特定資産	12,000	11,000	1,000
	退職給与引当特定資産	1,255,500	1,254,900	600
	減価償却引当特定資産	670,000	670,000	0
	紀要出版引当特定資産	2,800	1,900	900
	高額設備引当特定資産	826	518	308
	その他の固定資産	89,976	101,787	△11,782
	借地権	2,000	2,000	0
電話加入権	3,200	3,200	0	
ソフトウェア	41,793	43,794	△2,001	
長期貸付金	42,982	52,763	△9,780	
流動資産	1,564,791	970,669	594,121	
現金預金	1,345,473	889,981	455,492	
未収入金	203,055	71,569	131,486	
短期貸付金	412	441	△29	
前払金	13,477	6,979	6,498	
仮払金	2,373	1,699	674	
資産の部合計	19,759,920	19,761,638	△1,718	

(単位 千円)

負債の部	科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部	長期借入金	593,692	662,204	△68,512
	学校債	246,200	250,100	△3,900
	長期未払金	69,318	69,505	△187
	退職給与引当金	1,591,813	1,598,562	△6,749
	流動負債	2,368,607	2,014,314	354,293
	短期借入金	70,812	53,566	17,246
	一年以内償還予定学校債	84,900	71,100	13,800
	未払金	559,207	298,212	260,995
	未払利息	1,196	1,073	123
	前受金	1,493,730	1,447,632	46,098
	預り保証金	15	90	△75
	預り金	158,747	142,640	16,107
	負債の部合計	4,869,530	4,594,685	274,845
純資産の部	基本金	23,839,093	24,111,269	△272,167
	第1号基本金	23,278,093	23,550,259	△272,167
	第3号基本金	120,000	120,000	0
	第4号基本金	441,000	441,000	0
	繰越収支差額	△8,948,803	△8,944,307	△4,496
	翌年度繰越収支差額	△8,948,803	△8,944,307	△4,496
純資産の部合計	14,890,290	15,166,963	△276,663	
負債及び純資産の部合計	19,759,920	19,761,638	△1,718	

(注)報告書に掲載されている財務諸表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

【教育活動収支 収入割合】



【教育活動収支 支出割合】

